

日本鉄道施設協会発足趣意書

(日本保線協会の改組と新団体の発足)

鉄道に関する業務は種々ありますが、いわゆる土木工学という範囲に含まれるものは、普通、建設、改良、保線といわれるもので鉄道技術分野中相当の分量を占めています。

したがって、これに関係する人も多く、また関係する事柄も多種多様であります。今、この関係者全体を統合して一つの団体をつくっては如何かと存じます。

この団体は、前記関係者を会員とする公益法人とし、団体の活動により業務の進歩発達を計り、会員相互の友好、親睦、協調を増進することを目的としております。

近年土木関係の科学の進歩は応用技術面に革新的のものがあり、又業としては建設、製造業の他にコンサルタント制度の実現等により業務の範囲も拡大を見、従って、これら関係する者の間に緊密な連絡をとる必要が増大して参りました。又鉄道技術の海外進出、外国との鉄道技術の交流につきましては、特に団体の名をもって行った方が強力且つ有利に推進できる実情にあります。

現在、鉄道技術関係の団体としては、総合団体として日本鉄道技術協会があり、専門技術団体としては鉄道電化協会、信号保安協会、鉄道通信協会、車両電気協会、鉄道建築協会、日本鉄道運転協会、日本鉄道車両工業協会、日本保線協会とがあります。これを見ますと鉄道技術の専門分野を殆んど網羅していますが鉄道の土木に関係あるものとしては日本保線協会があるのみで、鉄道の建設、改良その他工事に関連のある団体がなかったのであります。

一面、一科学、技術の分業細分化は、その進歩発達の自然の趨勢であり、鉄道土木という枠の中でもいろいろの分科分野があります。これらが各独立した別個の団体を持つことも一つの行き方'ありますが、この場合個人としては関連のあるご団体に参加するの必要を生じ、また各団体としては小団体となり強力な活動を期待できないうらみがあります。

土木関係者として新団体を企画するに当り個の専門分野毎に団体を組織するか否かについて討致しましたが、その結果、全関係者を包含する一団体とするのがよいと結論に到達致しました。

現在、鉄道の土木分野中で唯一の団体である本保線協会は 10 年の歴史と 3,000 名の会員を有しております。

今回の企画についてこの協会との関連を考えした結果、これを改組して保線関係者以外その他の関係者をも含めて広く会員とし、名称、目的、事業等もこれに合致するものに改め、これをもって新団体に移行致したいと存じます。

この方法によりますと新団体はその発足の事務的処理が容易となり、発足後も比較的早期に強固な団体となり得る便益があると存じます。

本団体の発足後は鉄道の保線と工事の関係稟の進歩発達のみでなく、鉄道技術全般、さらに、鉄道事業全体を利益すること大きいと考えられます。

ここに有志相計りまして日本保線協会改組と団体の発足を企画致しましたことにつき趣意大要を述べた次第であります。

趣意御了承の上御賛同を得たく御願ひ申し上る次第であります。

昭和 37 年 10 月 25 日

日本鉄道施設協会 発起人有志